

3 用語解説

ア行

*空き家バンク【65頁】

優良な空き家の情報を市が登録し、これを希望者に対して提供し、売買の仲介等を行う制度

*一次救急医療（初期救急医療）【40頁】

主に入院治療の必要がなく、帰宅可能な患者に対する救急医療のこと。

*イノベーション【53、99頁】

新技術の発明や新規のアイデア等から、新しい価値を創造し、社会的変化をもたらす変革のこと。

*インキュベーション/インキュベーション施設【14、53頁】

英語で「(卵などが)ふ化する」を意味する言葉。これになぞらえ、起業家の育成や新しいビジネスを支援する施設を「(ビジネス) インキュベーション施設」と呼ぶ。

*インターンシップ【56、57頁】

学生が在学中に自らの専攻や将来希望する職業に関連した就業体験を行うこと。

*汚水処理人口普及率【60頁】

下水道、農業集落排水施設等及びコミュニティプラントを利用できる人口に、合併浄化槽の利用人口を加えた値を、総人口で除して算出した汚水処理施設の普及状況の割合のこと。

*お試し居住【65頁】

移住や二地域居住を考えている地域にお試しとして短期的に宿泊・滞在すること。ここでは、このお試し居住を推奨する情報発信や宿泊・滞在施設の確保、補助制度などの施策の総称として「お試し居住」と表す。

カ行

*介護予防・日常生活支援総合事業【39、44頁】

高齢者人口が増加する中、たとえひとり暮らしや認知症になった場合でも住み慣れた地域でいきいきと自分らしく暮らし続けることができるように介護予防と自立支援に重点を置いた事業

*介護予防リーダー【45頁】

健康体操やストレッチなどの介護予防活動を地域の中で中心となって普及・実践するボランティアのこと。

*下越医療圏域【40頁】

新発田市、村上市、胎内市、聖籠町、関川村、粟島浦村の3市1町2村で構成される区域。特殊なサービスを除き、比較的専門性の高い保健医療活動が完結できる区域として、県内では7つの圏域を設定して、保健・医療サービスの提供体制の整備を進めている。

*稼働世帯【48、49頁】

職業に就き、収入を得ることのできる稼ぎ手のいる世帯。満15歳以上64歳未満の人が稼働年齢層に当たる。

*環境マネジメントシステム【63頁】

組織や事業者がその活動の中で実施する環境保全に関する方針や目標を自ら設定し、これを達成するために組織や施設内で整える体制・手続き等の仕組み

*企業主導型保育事業【27頁】

企業主導型の事業所内保育事業を主軸として、多様な就労形態に対応する保育サービスの拡大を行い、保育所待機児童の解消を図るもの

*企業版ふるさと納税【82、83頁】

「ふるさと納税*」と同様に企業による寄附に対して税額控除を行う制度。寄附の対象は地方公共団体による地方創生の取組で、控除額は法人住民税、法人事業税、法人税の合計で寄附額の6割となっている。

*キャリア教育【17、28、29、57頁】

子ども達が激しい社会の変化の中で社会人・職業人として自立していくことができるよう、学校教育等の中で職業についての基礎的な知識や技能、個性に応じた将来の進路を選択する能力や態度などを身につけさせる教育

*旧小学校区等（15地区）ネットワーク会議【42、43頁】

旧小学校区のエリア単位で、自治会で解決困難なことなどを協議し、支援体制を作るための会議

*共助【9、42、68、69、73頁】

自分の身を自分の努力によって守る「自助*」、国、都道府県や市町村等の対応による「公助*」に対して、普段から顔を合わせている地域や近隣の人々が協力して実施する福祉や防災等の支え合いの活動を「共助」という。なお、介護保険などの社会保障制度等の制度化されたお互いが支え合う仕組みを「共助」といい、地域でお互いを支え合う仕組みを「互助」ということもある。

*クラウドファンディング【82、83頁】

インターネットを介して不特定多数の人々から資金調達する仕組み。群衆を意味する「crowd」と、資金調達を意味する「funding」を組み合わせて、クラウドファンディング（crowdfunding）と呼ばれている。

*景観計画【65頁】

景観行政団体となった都道府県または市町村が、良好な景観の形成を図るために、一定の区域について良好な景観の形成に関する基本的な方針や行為の制限に関する事項等を定めるもの

*経常収支比率【83頁】

人件費、扶助費、公費費のように毎年度経常的に支出される経費が、毎年度の経常的な財源収入に占める割合のことで、この比率が高いほど市財政のゆとりが失われていることを表す。

*合計特殊出生率【5、30頁】

15歳から49歳までの女性が一生の間に生む子どもの数に相当するもの

*公助【68頁】

→「共助」を参照

*交通結節点【15、64頁】

交通機関の乗り換え・乗り継ぎが行われる場所や施設を指す。胎内市においては、自動車・二輪車・歩行者と電車の乗り換えを行う中条駅や平木田駅が主な交通結節点となる。

*国土強靱化地域計画【69頁】

「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」に基づき、大規模自然災害等のリスクを減らすための事前防災・減災と迅速な復旧復興に資する

施策を総合的に実施し、しなやかで強靱な地域づくりを推進するための計画のこと。

***子育て世代包括支援センター【9、26頁】**

母子保健法に基づき市町村が設置するもので、保健師等の専門スタッフが妊娠・出産・育児に関する様々な相談に対応し、支援プランの策定や地域の関係機関との連絡調整を行うなど、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。

***個別避難計画【68、69頁】**

災害時の避難に支援が必要な者（避難行動要支援者*）が、災害時にどのような避難行動をとればよいかについて、あらかじめ確認しておくため、一人一人の状況に合わせて作成する個別の避難計画のこと。

***コミュニティ・スクール【28、29頁】**

学校と保護者や地域の皆がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子ども達の豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み

***コミュニティソーシャルワーカー【9、42、43頁】**

地域において支援を必要とする人達の相談を受けたり、支援活動をする人と結びつけたり、公的制度との調整をするなど制度の狭間の問題を公民協働で解決する専門職（社会福祉士、介護支援専門員、その他福祉・介護の分野で専門知識を有する方）

***雇用促進奨励金制度【56、57頁】**

産業の振興と雇用の促進を目的とする胎内市企業設置促進条例に基づき、企業の設置に伴って新たに雇用された方のうち、市内に住所を有する方1人につき10万円を奨励金として交付する制度

サ行

***再エネ海域利用法【62頁】**

海洋再生可能エネルギー*発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律

***再生可能エネルギー【19、20、62、63頁】**

石油、石炭、天然ガス等の化石燃料から生み出したものではなく、太陽光や風力、地熱等、地球上で自然に起こる現象を利用して繰り返し使えるエネルギーを指す。

***サロン／サロン活動【18、39、42、43、44、45頁】**

身近な集会所や公会堂などの歩いて行ける場所で地域の方がお茶のみを中心に交流する活動。このうち、胎内市社会福祉協議会からの支援を受けている活動を「地域のお茶の間サロン」と呼ぶ。

***産官学金労言【21頁】**

産：産業界、官：地方公共団体や国の関係機関、学：大学等の高等教育機関、金：金融機関、労：労働団体、言：報道諸機関の略

***資源循環型社会【60頁】**

廃棄物等の発生を抑制し、資源を循環的に利用するとともに、循環的に利用できない資源については適正な処分が確保されることによって、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会。ある産業から出る全ての廃棄物を新たに他の分野の原料として活用し、あらゆる廃棄物をゼロにすること（=ゼロエミッション*）が究極の目標となる。

***自主防災組織【68、69頁】**

自治会・集落の単位で地域住民が「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚や連帯感に基づき、自主的に防災活動をする組織のこと。

***自助【21、68、69頁】**

→「共助」を参照

***自然環境保全地域【58、59頁】**

自然環境の保全や生物の多様性の確保のため、ほとんど人の手の加わっていない原生の状態が保たれ、また、優れた自然環境を維持している地域で、自然環境保全法および都道府県条例に基づき指定される箇所

***自然公園区域【58、59頁】**

日本の優れた自然風景地を保護するとともに、その利用の増進を図り、国民の保健、休養および教化に資することを目的に、自然公園法に基づき指定される公園の区域

***自治体DX【80、81頁】**

自治体が担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上させるとともに、業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの向上に繋げていくもの

***実質公債費比率【10、82、83頁】**

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもので、財政状況の判断基準の1つとなっている。

***指定管理者制度【54、55、80、81、82、83頁】**

公共施設の管理や運用に当たって、民間事業者等が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上と施設の新設目的の効果的な達成を図る制度

***市民講座学級事業【45頁】**

高齢者の学習意欲に応えるため、高齢者大学や教養講座、体験講座、移動学習、料理教室等の講座や教室を開催する事業

***周産期医療【31頁】**

妊娠22週から生後満7日未満までの「周産期」に対応する医療のこと。この期間は、母体・胎児や新生児の生命に関わる事態が発生する可能性があり、突発的な緊急事態に備えて産科・小児科双方からの一貫した総合的な体制が必要であることから、特に「周産期医療」と表現される。

***消防水利【68、69頁】**

消火栓、防火水槽、河川、井戸など消防に利用される水のこと。

***将来負担比率【83頁】**

借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したもので、将来財政を圧迫する可能性の度合い

***すこやか教室【45頁】**

身体に不調や衰えを感じ、生活機能に不安のある高齢者を対象に、運動機能向上や栄養改善、口腔機能向上（または歩行や栄養状況、歯と口の機能を維持・改善）のために必要な知識や実践方法などを伝える取組

***ストック【64頁】**

経済学の用語で、ある一時点において存在する量のこと。これに対して、ある一定期間に流出する量（例えば新規の住宅建設など）を「フロー」という。

***スポーツ・ツーリズム【37頁】**

スポーツを見に行くための旅行およびそれに伴う周辺観光や、スポーツを支える人々との交流などスポーツに関わる様々な旅行のこと。胎内市ではこれまでトレイルランや胎内市ロード大会を実施

***スマートインターチェンジ【52、53頁】**

通行可能な車両を ETC 搭載車両に限定したインターチェンジで、高速道路の本線やサービスエリア、パーキングエリア、バス停から乗り降りができるように設置される。支払い方法が限定されているため、簡易な料金所の設置で済み、料金徴収員が不要なため、従来に比べて低コストで導入できるなどのメリットがある。

***生産年齢人口【19、52、56頁】**

15歳以上64歳未満の人口層のこと。

***セッション【75頁】**

セッション数は Web サイトへの「訪問数」のことをいい、Web サイトに來訪してから出て行くまでの一連の行動のことをいう。Web サイトを訪れたユーザーがサイト内で行う一連の行動をまとめて1セッションとしてカウントし、概ね30分程度の時間が経過すると新しいセッションとしてカウントする。

***ゼロエミッション【60頁】**

ゼロ (= 0) と「排出」を表すエミッションを組み合わせた言葉で、「ごみ排出ゼロ」の意味

***全国標準学力検査 (NRT)【29頁】**

全国的に実施される学力テストで、全国基準に照らして対象者の学力を客観的に把握することができるもの

夕行

***耐震シェルター【69頁】**

建築物内に本体とは独立して設置される構造物で、建築物が倒壊した場合でも避難できる空間（シェルター）のこと。

***多世代交流対応型サロン【42、43頁】**

子どもから高齢者まで障がいの有無に関わらず、その人の個性を理解し、活かしながら、誰もが「役割」と「生きがい」を持って、交流できる居場所。多世代交流の場ともいう。

***地域おこし協力隊【51頁】**

地方公共団体が、3大都市圏をはじめとする都市圏から受け入れた都市住民等を「地域おこし協力隊員」として委嘱する制度。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組

***地域ケア会議【43、45頁】**

介護、医療に関わる専門職等が集まって、支援が困難な高齢者への対応や地域課題の把握と解決方策について話し合い、その支援体制を整備していくために開かれる会議

***地域支え合いサポーター【42、43頁】**

誰もが安心して生活していけるまちを目指す地域支え合い活動の中心的役割を担うボランティアのこと。介護や医療等の専門職と住民とのつなぎ役や住民からの相談相手、地域の支え合い活動の支援などを行う。

***地域包括ケアシステム【18、44、45頁】**

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、個々の高齢者の状況やその変化に応じて、住まい・医療・介護・介護予防・生活支援が一体となって支える仕組み

***地域包括支援センター【39、45頁】**

高齢者の健康、福祉、介護に関するあらゆる相談を受け付けて、その状態を把握し、介護予防の推進や心身の状態に合わせた総合的・包括的な支援を提供する公的機関

***地域防災計画【69頁】**

災害対策基本法第42条の規定により、市防災会議が策定する計画であり、災害時における市民の生命、身体及び財産を保護するとともに、災害による被害を軽減するため、市及び防災関係機関が処理すべき事務又は業務の大綱を定めることにより、防災活動の総合的かつ計画的な推進を図ることを目的とするもの

***地域密着型（サービス）【44頁】**

高齢者が要介護状態となっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう、身近な市町村で提供されることが適当なサービス類型として創設されたもの。施設への「通い」、自宅への「訪問」や短期間の「泊まり」を組み合わせて、在宅での生活を継続できるよう支援する小規模多機能型居宅介護等のサービスが存在する。

***地域若者サポートステーション【57頁】**

働くことに悩みを抱えている15歳～39歳までの若者に対し、専門的な相談や各種訓練、協力企業への就労体験などにより、就労に向けた支援を行う公的機関

***着地型観光【54頁】**

観光客の受け入れ先が地元ならではのプログラムを企画し、参加者が現地集合、現地解散する新しい観光の形態。主に都会にある出発地の旅行会社が企画して参加者を目的地へ連れて行く従来の「発地型観光」と比べて、地域の振興につながる期待されている。

***チャレンジショップ【53頁】**

「これから商売を始めたが経験がない」、「開業資金を貯めながら経験を積みたい」といった挑戦（チャレンジ）する人達のために、空き店舗などを活用して一定期間無償または低額で貸し出す店舗（ショップ）または店舗スペースが並んだ施設のこと。

***定住自立圏【30、31、56、80頁】**

地方圏において、3大都市圏と並ぶ人口定住の受け皿として形成される圏域のこと。なお、「定住自立圏構想」とは、中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保し、地方圏への人口定住を促進する政策のこと。

***デマンドタクシー【66頁】**

バス等の路線定期型の交通サービスに対して予約型の運行形

態の交通サービスを「デマンド型交通」といい、一般のタクシーと区別する意味で、予約型の乗り合いタクシーを「デマンドタクシー」と称する。胎内市ではドアツードアで運用している「のれんす号」がこれに当たる。

***特殊詐欺【70、71頁】**

振り込め詐欺や、必ずもうかる金融商品、ギャンブル必勝法などをうたって面識のない不特定の者に対して、預貯金口座への振込みその他の方法により現金等をだまし取る詐欺の総称

***特定保健指導【39頁】**

メタボリックシンドローム該当者およびその予備群を判定する「特定健康診査」の結果、必要と判定された方に対して、一人一人の状態に合った生活習慣の改善に向けた支援を行うこと。

***都市計画マスタープラン【64、65頁】**

「市町村の都市計画に関する基本的な方針」となるもので、住民に最も近い立場にある市町村が、その創意工夫の下に住民の意見を反映し、まちづくりの具体性のある将来ビジョンと地区別のあるべきまちの姿を定める計画

ナ行

***二次救急医療【40頁】**

主に入院治療を必要とする重症患者に対する救急医療のこと。高度処置が必要な重篤患者については三次救急医療が対応する。

***認定こども園【26、69頁】**

幼稚園が担う教育と保育園が担う保育を一体的に行う施設のこと。認可幼稚園が保育が必要な子どものための保育時間を確保するなど保育所的な機能を備えた幼稚園型や、認可保育所が保育が必要な子ども以外の子どもも受け入れるなど幼稚園的な機能を備えた保育所型などがある。

***ネットワーク型コンパクトシティ【15、65頁】**

医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地する集約型の都市構造を「コンパクトシティ」と呼ぶ。市内の複数の拠点に各種施設や住居がまとまって立地する胎内市では、こうした拠点を公共交通や道路交通網（ネットワーク）で結び、高齢者をはじめとする住民が自家用車に過度に頼ることなく必要な施設を利用できるような「ネットワーク型コンパクトシティ」を目指している。

***農業振興地域／農業振興地域整備計画【51頁】**

自然的・経済的・社会的諸条件から農業の振興を図ることが必要であると認められる地域について都道府県が指定するもの。

指定を受けた市町村は、都道府県知事と協議して、その地域の整備に関し必要な施策を計画的に推進するため、農用地等として利用すべき土地の区域などを定める「農業振興地域整備計画」を策定する。

***農地中間管理機構【50、51頁】**

農用地等を貸したいという農家（出し手）から農用地等の有効利用や農業経営の効率化を進める担い手（受け手）への集積・集約化を進めるため、中間的受け皿となる組織。「農地集積バンク」ともいう。

ハ行

***ハートマッチにいがた【31頁】**

結婚を希望する独身男女に対して1対1の出会いの場を創出するため、会員となる独身男女が自身のプロフィールを登録し

た上で、会いたい相手を検索（会員のプロフィールを閲覧）し、その結果を受けて「にいがた出会いサポートセンター」が個別に引合せを行う仕組み

***ハザードマップ【69頁】**

自然災害による被害について、被害の範囲や程度等の予測を記載した地図のこと。胎内市では、防災ガイドブックの中で、水害、土砂災害、地震、津波の各災害について避難場所等も合わせて記載したハザードマップをそれぞれ作成し、公表している。

***ハッピー・パートナー企業【78、79頁】**

男女がともに働きやすく、仕事と家庭生活等が両立できるような職場環境を整えていることや、女性労働者の育成・登用などに積極的に取り組んでいることを県が認め、登録した企業のこと。

***パパママ学級【31頁】**

健やかな妊娠・出産と夫婦が協力して子育てができるよう、妊婦とそのパートナーを対象に、講義や体験会を実施するもの

***バリアフリー化【45頁】**

高齢者や障がいのある人などが自立した日常生活を送るために、円滑な移動等の障害となる段差の解消や手すりの設置などを行うこと。

***ビッグデータ【10、14頁】**

インターネットの発達に伴い発生した、整理・活用されていないばく大な量のデータのこと。例えば、個人が発信する文字情報や画像、携帯電話・スマートフォンが発信する位置情報、気象情報、医療情報などが該当し、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな事業の展開が期待されている。

***避難行動要支援者【68、69頁】**

高齢者や障がいのある人など災害時に特別の配慮を要すると考えられる方のうち、自ら避難することが困難な方のこと。

***ファミリーサポートセンター【9、26、27頁】**

地域において子育て家庭の仕事と育児の両立を支援し、子育てしやすい環境をつくることを目的として、「子育ての援助をして欲しい方（依頼会員）」と「子育ての援助をしてくださる方（提供会員）」がお互いに助け合う会員組織

***フィフティ・フィフティ制度【63頁】**

学校においては児童・生徒や教職員が協力して省エネ活動を行い、そこで節減できた光熱水費の半分（50%）を地方公共団体の財政に、残り半分（50%）をその学校に還元する制度。地球温暖化防止と地方公共団体の経費削減、更に省エネ教育の実践も企図する。

***福祉まるごと相談窓口【9、44頁】**

福祉に関する生活上の様々な問題や困りごとを抱える方からの相談を受け、関係機関と連携しながらその人に適した支援を行うとともに、地域住民による支援の充実が図られるよう地域の支援者と協働し、自助*、互助、共助*、公助*をつなぎ合わせた切れ目のない支援の実現を目指す。

***ふるさと納税【82、83頁】**

自分の生まれ故郷をはじめとした応援したい都道府県や市区町村に対する寄附を優遇する制度。一般的な寄附の場合には寄附金額の一部が所得税および住民税から控除されるのに対して、

ふるさと納税の場合には自己負担額の2,000円を除いた全額（限度額あり）が控除の対象となるため、自分が納める税金の納付先を選択すると同様の効果を持つ。

*防災行政無線【68、69頁】

災害時や緊急時に「避難指示」などの重要な情報を、屋外拡声子局（屋外スピーカー）や戸別受信機などから迅速にお知らせする無線放送施設のこと。

*防犯・防災メール【68、69、70、71頁】

安心で安全なまちづくりの一環として、防犯情報、防災情報などの安心安全情報を、あらかじめ登録いただいた「携帯電話」や「スマートフォン」などにメール配信する市のメール配信サービスのこと。

*保健推進員【38頁】

市民の健康増進を図るため、行政区ごとに市長から委嘱され、住民の健康状態の把握や保健活動の推進、健康診査等への協力を行うボランティアのこと。

マ行

*マイ・タイムライン【69頁】

台風や大雨の風水害等、これから起こるかもしれない災害に対し、一人一人の家族構成や生活環境に合わせて、「いつ」、「誰が」、「何をしなければならないのか」、あらかじめ時系列で整理した自分自身の避難行動計画のこと。

*緑のカーテン【62、63頁】

アサガオやゴーヤ、ヘチマなどのツル性植物を建築物の壁面を覆うように育てて行う緑化活動。日射を遮り建物内の温度を低く保つことができるため、CO₂の排出抑制に効果を発揮する。

ヤ行

*ユニバーサルデザイン【47頁】

年齢や障がいの有無にかかわらず、国籍や文化などに関係なく、できるだけ多くの人々が利用できる製品、建物、空間等の設計（デザイン）のこと。

ラ行

*ライフデザイン/ライフデザインセミナー【26、30、31頁】

将来の人生設計のこと。若者が自らの進路を選択する際に、就職だけでなく結婚、出産、育児等の出来事やこれらを踏まえた人生設計を総合的に考えることができるようにするセミナーを「ライフデザインセミナー」という。

*6次産業化【19、50、51頁】

農畜産物の生産（1次）だけでなく、食品加工（2次）、流通・販売等（3次）にも農業者が主体的かつ総合的に関わることで、第2次・第3次産業事業者が得ていた付加価値を農業者が得ようとする取組

1次×2次×3次=6次産業または1次+2次+3次=6次産業を意味する。

*ロコモティブ症候群【39頁】

加齢に伴う筋力の低下や、関節や脊椎の病気、骨粗しょう症などにより運動器の機能が衰えて移動機能が低下した状態

ワ行

*ワーク・ライフ・バランス【17、21、78、81頁】

仕事と生活の調和を意味する言葉。誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、子育て・介護の時間や、家庭、地域、自己啓発等にかかる個人の時間をもち、健康で豊かな生活ができるよう、仕事と生活の双方の調和を実現すること。

数字・英字

*5R【61頁】

環境と経済が両立した循環型社会を形成していくための以下の5つの取組の頭文字をとったもの

1. Reduce（リデュース）：廃棄物の発生抑制
2. Reuse（リユース）：再使用
3. Recycle（リサイクル）：再資源化
4. Refuse（リフューズ）：不要なものは買わない
5. Repair（リペア）：修理して長く使い続ける

*DV【78、79頁】

Domestic Violenceの略。家庭内の暴力の意で、配偶者や恋人など親密な関係にある、またはあった者からふるわれる暴力のこと。

*DX【2頁】

Digital Transformationの略。ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面で良い方向に変化させること。

*GIGAスクール構想【28頁】

Global and Innovation Gateway for Allの略。令和時代のスタンダードとして小中学校の児童・生徒に1人1台端末と、小中学校のネットワークを整備し、子どもたち一人ひとりの創造性を育む教育環境を実現させる構想

*HbA1c【38頁】

血中に糖化ヘモグロビンがどのくらいの割合で存在しているかを表したもので、糖尿病等の診断基準として用いられる。

*ICT【33、51頁】

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。「IT」とほぼ同義で用いられることもあるが、特にインターネット等の通信技術を活用したサービス等を包含する点でこれと区別される。

*LED【28、70、71頁】

Light Emitting Diodeの略で発光ダイオードのこと。従来の照明に比べて省電力・長寿命のため、照明にかかる電気代が節約できる。

*IoT【10頁】

Internet of Thingsの略。日本語では「モノのインターネット」と訳されている。例えば、家電や車などの日常使っているモノをインターネットにつなぐことにより、新たな価値やサービスが生まれつつある分野である。

*NPO【3、10、35、44、72、73、80頁】

Non-Profit Organizationの略で非営利組織や民間非営利組織の意味。利益を得て配当することを目的とする組織である企業に対し、福祉、教育・文化、まちづくり、環境、国際協力などの様々な分野で社会貢献を行うことを目的とする団体を指す。

***PPP/PFI【81、82、83頁】**

Public Private Partnership および Private Finance Initiative の略。前者は、官と民間が協力して、効率的かつ効果的に質の高い公共サービスの提供を実現するという官民連携の概念を表すもの。後者は、民間の資金と経営能力・技術力を活用して、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う、いわば公共事業の主導権を民間に委ねるもので、前者を実行する手法の1つ

***SNS【55、74、75、96頁】**

Social Networking Service(Site)の略。インターネット上で友人を紹介しあって、個人間の交流を支援するサービス（サイト）Facebook、Twitterはその1つ

***Uターン【19、57、65頁】**

大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称。Uターンは出身地に戻る形態、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す。